

DX推進計画アクションプランに掲げる施策の令和7年度の主な取組は次のとおりである。

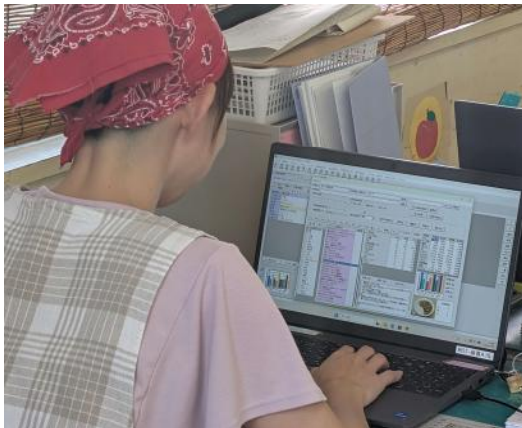
施策No.3 デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化（介護保険課）

- ・ 調査員がタブレット端末を使って訪問調査票を作成する「調査システム」を導入し、運用を開始した。
- ・ 調査員を対象に事前の操作研修を実施し、円滑な実装につなげた。
- ・ 認定までに要する平均日数を、導入前の 35.1 日から 33.5 日まで短縮した。



訪問調査はタブレットで入力

施策No.6 保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施（子ども未来課）



給食管理システム

- ・ 施設と保護者との連絡をアプリで行う「保育施設向けシステム」に、園の行事等に対する保護者の意向を集約することができるアンケート機能を導入し、保育の質の向上を図った。
- ・ 調理業務を担う全ての施設で、給食の献立作成や栄養価計算、食材の発注書作成業務を効率化する「給食管理システム」の運用を開始し、調理師の負担軽減を図った。

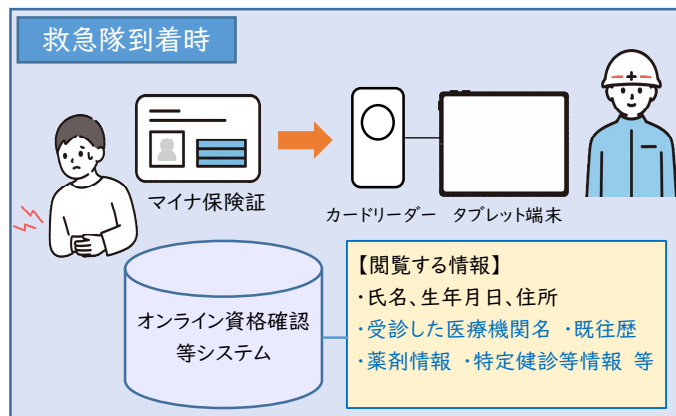
施策No.11 小中学校電子図書館システム構築（学校教育課）

- ・ 市内全ての小中学校児童生徒の1人1台端末から、電子書籍の利用・貸出ができる「電子図書館システム」を導入し、運用を開始した。
- ・ 約400コンテンツの電子書籍を購入し、読書活動の推進を図った。
- ・ 運用開始後約5ヵ月で、貸出を利用した児童生徒は26.4%であった。



電子図書館システム

施策No.16 マイナ救急【マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化】（消防本部警防課）



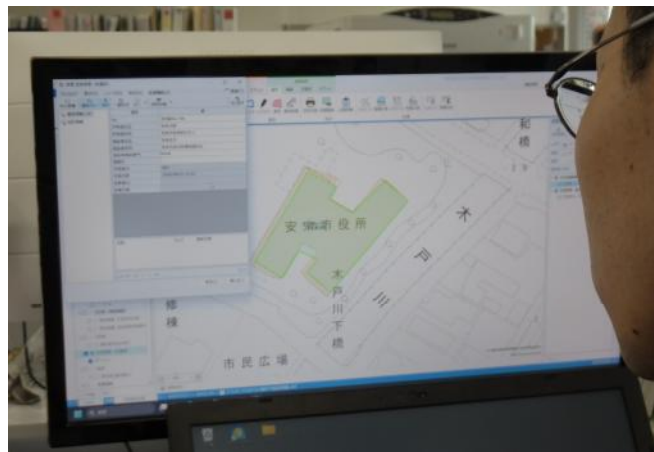
- ・国が普及促進を働きかけている「マイナ救急」の実証事業を開始した。
- ・各種広報媒体により市民への周知を行った。
- ・マイナ救急の令和7年度実施率は、全国平均11.1%を上回る34%であった。

施策No.26 デジタル技術を活用した住環境整備の効率化（建築住宅課）

- ・「空き家管理システム」を統合型GISサブシステムに移行し、空き家情報を業務で利用している関係他部署との情報共有を開始した。
- ・「指定道路情報システム」を統合型GISに移行して運用を開始し、道路確認や判定事務の効率化を図った。



現地調査の情報はタブレットに入力



情報の共有、更新が容易に

施策No.30 ペーパーレス議会・会議の実現（総務課・議会事務局）

- ・ペーパーレス議会・会議導入プロジェクト会議を開催し、システムの導入を進めた。
- ・安来庁舎4階のWi-Fi環境を整備した。
- ・議員を対象に操作研修を実施した。
- ・「ペーパーレス会議システム」を導入し、3月定例会議より運用を開始した。



運用開始に向けた操作研修

施策No.31 デジタル人材の育成 (DX推進課)



DX推進リーダー研修の成果発表

- ・ 市民の情報リテラシー向上のため、市民を対象としたスマホ教室及び、マルチタスク車両を活用したスマホ相談会を開催した。
- ・ 市職員の人材育成では、DX推進リーダーの育成研修を実施し、2カ年にわたる第1期生の課程を修了した。
- ・ 市職員を対象に、島根県主催のDX研修を実施した。

施策No.34 決裁・文書管理の電子化 (総務課)

- ・ これまで書類を回覧していた各種行政業務の決裁手続き及び、行政文書の管理を電子化する「電子決裁・文書管理システム」を導入し、運用を開始した。
- ・ 円滑な運用に向け職員研修会を実施したほか、随時、質問や意見をフィードバックして運用の見直しを行った。
- ・ 決裁にかかる時間の短縮、文書管理の容易化、保管文書の削減につなげることができた。